

平成 20 年 11 月 12 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表執行役社長 ティエリー ボルテ
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 21 年 3 月期 連結中間決算について

平成 21 年 3 月期中間期は、連結中間純損失 192 億円の計上(前年同期は、連結中間純利益 231 億円)となりました(当期連結中間純損失見込は 150 億円)。キャッシュベース連結中間純損失*は、143 億円(前年同期は、キャッシュベース連結中間純利益 287 億円)となりました。金融市場における世界的な混乱の中、インスティテューショナルバンキングは業績の悪化を余儀なくされましたが、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスを含む個人部門の業績回復がその影響を和らげました。個人部門の実質業務純益は 241 億円となり、前年同期比約 50%増加いたしました。収益性を回復したリテールバンキングは前四半期からの流れを引き継ぎ、この第 2 四半期において、過去 2 年間での最高益を記録しました。

リテールバンキングやコンシューマーファイナンスにおいては大きな改善を実現することができましたが、銀行全体としての業績は残念な結果に終わっております。世界的な市場の混乱が続くなど、引き続き今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、当行は、お客さまを中心としたビジネス展開に注力することで、再び力強い成長軌道に戻ることができると確信しております。

個人部門は目覚ましい改善を見せており、さらに買収した GE コンシューマー・ファイナンスからは約 300 億円の収益貢献が今下半期に見込まれます。当行は 9 月 22 日、日本の個人向け金融サービスにおける主要プレーヤーとしての地位を確保するための取り組みとしての同社の買収が完了したことを発表しております。同社は平成 21 年 4 月 1 日をもって、新生フィナンシャル株式会社(英文名: Shinsei Financial Co., Ltd.)と商号を変更する予定であり、10 月以降、下半期から当行の収益に貢献を行っていくこととなります。今回の買収は、当行が日本の消費者に対してトップクラスの、そして責任ある貸し手となるための重要な一歩であると信じております。

また、当行は引き続き経費の削減に努め、資産の劣化を押さえつつ、リテールバンキングによる調達を中心に安定した流動性を確保していく旨述べております。

平成 21 年 3 月期連結中間決算の要点、概要は以下のとおりです。
 (特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

1. 平成 21 年 3 月期中間業績の要点

(単位: 億円、%)

	平成21年3月期 中間期	平成20年3月期 中間期	増減率
業務粗利益	1,023	1,387	26.2%
経費	767	773	0.7%
経費率	75.0%	55.8%	-
実質業務純益	255	613	58.3%
中間純利益(は中間純損失)	192	231	183.2%
キャッシュ調整後ベース*	143	287	149.8%
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (は1株当たり中間純損失)**	9.81円	12.72円	177.2%
同キャッシュベース(円)	7.28円	15.77円	146.2%
ROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	5.6%	7.2%	-
ROA(年換算ベース)	0.3%	0.4%	-
	平成20年9月末	平成20年3月末	増減率
総資産	124,462	115,257	+8.0%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	338.12円	364.35円	7.2%
自己資本比率(パーゼルII、F-IRB)	10.48%	11.74%	-
Tier I 比率	6.41%	7.37%	-
金融再生法上開示不良債権比率(単体)	0.90%	0.95%	-

* 中間純利益(は中間純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

** 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。平成 21 年 3 月期 1 株当たり中間純損失は、上記の潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失と同じ数値であります。

2. 財務の状況 ～ 着実な成長～

平成20年9月末の当行の**総資産**は、主に貸出金の増加に伴い平成20年3月末(11兆5,257億円)比8.0%増加し、12兆4,462億円となりました。また、貸出残高は、主に買収したGEコンシューマー・ファイナンスの消費者向け貸出のほか、住宅ローン残高の増加を含む個人部門の貸出増加により平成20年9月末には6兆5,797億円となり、平成20年3月末(5兆6,222億円)比17.0%増加いたしました。

預金(譲渡性預金を含む)残高は、平成20年3月末比6,090億円(10.5%)増加し6兆4,156億円となりました。当行ではリテールや法人のお客さまからの預金などを中心に、安定的で低利の資金調達に注力しており、リテールバンキングのお客さま並びに法人のお客さまからの預金残高は、平成20年9月末時点で、それぞれ4兆2,481億円、2兆1,675億円となりました。

当行の資本基盤は平成20年9月末現在、パーセル 基準での**連結自己資本比率(国内基準)**は10.48%、Tier 比率は6.41%となっておりますが、平成21年3月末時点では、それぞれ11%、7%を目指してまいります。

3. 損益の状況 ～ 世界的な金融危機により収益は減少～

当中間期の**業務粗利益**は、個人部門の収益が増加したものの、その収益の伸びは、インスティテューショナルバンキングの収益の低下をカバーするまでには至らなかったことから、前年同期比26.2%減の1,023億円となりました。前年度下期より連結子会社となったシンキが収益に貢献し、個人部門の業績を押し上げました。一方、インスティテューショナル部門においては、不動産ノンリコース・ファイナンス業務が前年同期比で増収となったものの、キャピタルマーケット業務やプリンシパルインベストメントおよび証券化業務は、リーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州アセットバック投資および欧州のその他投資にかかる評価損失の影響を受け、前年同期比で減収となりました。当中間期の**経費**は、前年度下期よりシンキが連結子会社となり、その経費が当行連結決算に含まれることになったにも関わらず、現在の事業環境に鑑み経費を削減したことにより、前年同期比で減少し、767億円となりました。経費率は前年同期の55.8%に対し、75.0%となりました。業務の効率性向上に向けたコストの合理化により、経費は抑制しており、経費率増加の主な要因は収益の減少によるものです。

当中間期における**クレジット・コスト**は、コンシューマーファイナンス子会社におけるクレジット・コストが改善したものの、主にリーマン・ブラザーズ社の破綻に関連する引当や、欧州アセットバック投資にかかる引当の影響により、前年同期比109億円(35.6%)増加し416億円となりました。買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかる**のれん・無形資産の償却額**は、前年同期が61億円だったのに対し、当中間期は57億円となりました。

その他利益は、前年度の中間期がライフ住宅ローン(株)の売却益の計上などにより186億円だったのに対し、当中間期は主に当行目黒プロダクションセンターのビル売却益および昭和オートレンタリース社の売却益が計上されたことから、126億円となりました。

少数株主利益は、主に優先出資証券への利払い、(株)アプラス優先株式の配当により、82億円となりました。

その結果、当中間期は**連結中間純損失**192億円の計上(前年同期は、連結中間純利益231億円)となりました(当期連結中間純損失見込は150億円)。また、当中間期のキャッシュベース連結中間純損失は143億円(前年同期は、キャッシュベース連結中間純利益287億円)となりました。

4. 各業務分野(ビジネスライン)別損益状況

インスティテューショナル部門 ～ 貸出・預金需要は堅調に推移するも、不安定なマーケットが業績に影響を及ぼす～

インスティテューショナル部門はインスティテューショナルバンキングと昭和リース(株)で構成されます。

インスティテューショナル部門におきましては、地方自治体への貸出、不動産ノンリコース・ファイナンスやスペシャルティファイナンスローンを含む企業向け一般貸出残高の伸びにより、引き続き貸出の需要が堅調に推移しました。さらに、平成20年9月末の預金・債券は平成20年3月末に比べ大きく増加しました。

当中間期の**業務粗利益**は、274億円(前年同期723億円)となりました。これは、不動産ノンリコース・ファイナンス業務は収益が増加したものの、キャピタルマーケット業務、プリンシパルインベストメントおよび証券化業務がリーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州アセットバック投資や欧州のその他投資にかかる評価損失の計上など、金融市場の混乱による影響を大きく受けたことによるものです。

経費を9.2%削減したものの、上記の要因により、当中間期は**実質業務純損失**25億円の計上(前年同期は、**実質業務純益**393億円)、クレジット・コスト加算後**実質業務純損失**は292億円(前年同期は、クレジット・コスト加算後**実質業務純益**321億円)となりました。

個人部門 ～顧客基盤の継続的な拡大と業績のさらなる改善～

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株)から構成されております。平成20年9月22日に当行はGEコンシューマー・ファイナンスの買収を完了しました。これに伴って、GEコンシューマー・ファイナンスの貸借対照表は当中間期の当行の連結貸借対照表に反映されますが、損益については平成20年度第3四半期(平成20年9-12月)から当行の連結決算に反映されることとなります。

平成20年9月末における、コンシューマーファイナンスおよびリテールバンキングを含む個人部門の貸出残高は、主に平成20年9月よりGEコンシューマー・ファイナンスが加わったことと住宅ローンの増加により、平成20年3月末に比べ伸長しました。当行では安定的で低利のリテール預金の増加に注力しており、平成20年9月末時点におけるリテール預金残高は過去最高の4.2兆円となっております。また、平成20年9月末における、リテール預金、リテール債券ならびに投信/年金を含む預り総資産は引き続き増加し、5.3兆円を超えております。平成20年9月末現在、個人部門の顧客数は約1,200万人で、リテールバンキングの口座数は230万に手が届く水準にまで成長しております。

当中間期の業務粗利益は、前年度下期よりシンキが連結子会社となり、その経費が含まれることになったにも関わらず、リテールバンキングが前期同様、四半期ベースでの過去2年間における最高益を記録し、さらにアプラスについては、資産の質を高めるべく与信の厳格化を進める一方で、業績については、当初の想定通りに推移し、さらに回収についても引き続き堅調に推移していることなどから、業務粗利益は712億円と前年同期(605億円)比17.8%増加いたしました。

また、実質業務純益は、前年度下期よりシンキが連結子会社となり、その経費が含まれることになったにも関わらず、リテールバンキングとアプラスの経費削減による収益の増加により、241億円と前年同期(161億円)比49.8%増加しました。当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は、主にシンキとリテールバンキングの収益性の回復や、アプラスも前年同期の業績をさらに上回ったことにより74億円(前年同期は、実質業務純損失59億円)となりました。

5. GEコンシューマー・ファイナンスの買収完了

当行は平成20年9月22日にGEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に「新生フィナンシャル株式会社」に商号変更予定)の買収完了について発表いたしました。GEコンシューマー・ファイナンスからは今年度下半期に約300億円の収益貢献があると想定され、加えて本件買収により、当行グループには1,100に及ぶ店舗網、8,000億円を超える資産、高い評価を受ける「レイク」ブランドがもたらされることとなります。また、これにより個人部門は、1,200万を超えるお客さまに当行のサービスを提供することができるようになります。その一方で、本件におけるグレーゾーン金利に関するリスクは十分な引き当ての実施と売主による補償を通じて、限定的なものに抑えられています。

また、GEコンシューマー・ファイナンスでは、GEの国内事業で20年以上の経験を有する梅田正太氏が代表取締役社長に任命されました。

6. 配当

中間配当につきましては、当中間期業績を勘案し、配当の実施を見送ることいたしました。

7. 業績予想

経済環境は先行きが不透明ではあるものの、下半期はGEコンシューマー・ファイナンスの利益貢献も含めた個人部門の堅調な業績を見込んでいるため、当行は通期業績予想につきましては連結、単体とも当期純利益120億円で変更いたしません。

当中間期決算に関する詳細については、以下当行URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算 情報」)をご覧ください。

URL:

http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2008/quarterly_results_2008.html

以上